

## 1. 内政

### (1) 新検事総長の選出

9日、パス・イ・パス検事総長の後任として、テルマ・アルダナ氏が選ばれた。任期は本年5月17日から4年間。アルダナ氏は最高裁判事（就任前）であり、25年以上司法行政に携わり、最高裁長官（2011年-2012年）を務めたこともある人物。セレス政権においては、労働次官（1988年-1989年）を務めたこともある。

### (2) 検事総長選出プロセスを巡る議論

検事総長選出プロセスにおいて、人事委員会はパス・イ・パス検事総長に対して2番目に高い評価を与えたにもかかわらず、最終候補6名のリストから除外した。これに対して、8日、国連はプレスリリースを通じて同選出プロセスに対する懸念を表明し、また、グアテマラ無処罰問題対策国際委員会が選出プロセスマニュアルを作成・提案する旨発表した。

### (3) 交通事故予防法の成立

6日、交通事故対策として、バスの運転手情報の登録を義務づける「交通事故予防法案」が国会で可決した。当国では年間3万6千件の交通事故が発生しており、そのうち4千名が事故で死亡している。

### (4) ポルティージョ元大統領の資金洗浄容疑

ポルティージョ元大統領による資金洗浄容疑について、ニューヨーク州南部連邦地方裁判所は、70か月の懲役刑の有罪判決を下した。同大統領は判決時まで52か月間勾留されていることから、同判決から1年半後（18か月後）には出所する見込み。

### (5) 大統領任期延長の議論

ペレス・モリーナ大統領は、大統領、国会議員及び市長の任期について、現行の4年間から6年間に延長すべきとの見解を示した。これに対し、野党は「重要課題から関心をそらすための与党の策」であるとし、同大統領の提案に反対している。

### (6) ジェノサイドに関する国会決議

13日、国会において、内戦下でジェノサイドはなかったことを確認する決議が可決した。これに対して、経済団体や市民社会は、「ジェノサイドに関する判断を下すのは、司法府の役割である」として、国会の対応を批判した。

## 2. 外交

### (1) 閣僚の英国訪問

6日～7日、ロペス内務大臣、アルチャーラ・エネルギー鉱山大臣及びデ・ラ・トーレ経済大臣は英国ロンドンを訪問した。ロペス内務大臣は記者会見において「(グアテマラで)過去にジェノサイドはなかった」と発言し、過去の内戦に関する政府の見解を示した。

(2) ペレス・モリーナ大統領のコスタリカ訪問

8日、ペレス・モリーナ大統領はコスタリカを訪れ、ソリス・コスタリカ新大統領の就任式に出席した。

(3) 第1回違法薬物問題 CELAC 閣僚会合の開催

13日～14日、グアテマラ・アンティグア市において、第1回違法薬物問題に関するラテンアメリカ・カリブ諸国共同体 (CELAC) 閣僚会合が開催され、全加盟国 33 か国中、18 か国の治安を担当する各国大臣が出席。麻薬密輸対策の地域としての新たな取り組みについて協議した。

(4) インスルサ米州機構事務局長の当国来訪

16日、グアテマラを来訪したインスルサ米州機構事務局長は、ペレス・モリーナ大統領と会談し、麻薬密輸対策やベリーズとの領土問題について協議した。

(5) 国連人権高等弁務官補の当国来訪

18日、パンシエリ国連人権高等弁務官補がグアテマラを訪れ、ペレス・モリーナ大統領やカレーラ外相らと会談した。グアテマラ政府は、今年で任期を終える在グアテマラ国連人権高等弁務官事務所の3年間の任期延長を求めている。

### 3. 経済

(1) 当国・メキシコ間の天然ガスパイプライン

4月30日、当国エスクイントラ県からメキシコのオアハカ州サリナ・クルス市を結ぶ全長 600km (グアテマラ側 180km、メキシコ側 420km) の天然ガスパイプライン建設計画に関する覚書が両国大統領によって署名された。本プロジェクトの総工費は8億米ドル (負担額は当国 2 億米ドル、メキシコ 6 億米ドル) で、米州開発銀行の金融支援を受けて実施される。また、300MW 級の発電所の建設も予定されている。

(2) 当国・メキシコによる水力発電所建設計画

ペレス・モリーナ大統領は、当国・メキシコを流れるウスマシタ川沿いに 5 つの水力発電所 (計 2,000MW) を建設するための調査をメキシコと協働で実施する旨発表した。同発電所の建設により、両国における電気料金の値下げが期待される。

(3) 再生可能エネルギーの利用

28日、サカパ県において、5MW の太陽光発電所が開所した。また、サンタ・ロサ県においても 50MW の太陽光発電所が建設中であり、その他にも 180MW の水力発電所及び 50MW の風力発電所が 2014 年中に稼働を開始する。グアテマラは再生可能エネルギーの利用を推進しており、同利用により、2015年5月以降の電気料金を 25～30%減らすことを目標としている。

(4) 近郊鉄道建設計画

グアテマラ政府は、グアテマラ市における近郊鉄道建設計画の FS 調査を開始した。同近郊鉄道は鉄道跡を利用した開発計画であるが、4車線の高速道路との組合せ (2車線分を鉄

道または路面電車)も検討している。投資額は450~500百万米ドルで、官民投資となる予定。

#### (5) 世界銀行へのビジネス環境改善実績の提出

世界銀行が毎年公表している「Doing Business」ランキングにおいて、「世界で最もビジネス環境が改善した国」を目指すグアテマラ政府は、28日、改善実績報告書を世界銀行に提出した。政府は、「輸入に関する迅速窓口の創設」、「オンライン登記システムの導入」等、計60の改善実績を提示した。

#### (6) 対グアテマラ直接投資の増加

ラテンアメリカ・カリブ経済委員会(ECLAC)の発表によれば、2013年のグアテマラへの海外直接投資額は1,309百万米ドルとなり、前年比で5%増加した。主な投資国は、カナダ(金鉱山)、ロシア(ニッケル鉱山)、米国、コロンビア等。

#### (7) 海外送金の増加

グアテマラ中央銀行によれば、本年1月から4月までの当国への米国内出稼ぎグアテマラ人等からの海外送金額は1,728百万米ドルとなり、前年同期比で9%増加した。本年4月は491百万米ドルとなり、過去最高値を記録した(90%は米国、10%は欧州等からの送金)。

#### (8) 携帯電話契約数の増加

2013年末のグアテマラにおける携帯電話契約数は2,170万件(人口は1,544万人)に達し、前年比で4%増加した。同契約数のうち95%はプリペイド携帯であり、携帯会社別のシェアはTigo社48%、Claro社30%、Telefónica社22%であることが明らかとなった。

#### (9) 4月の税収増加

国税庁の発表によれば、4月の税収は5,067百万ケツアル(約657百万米ドル)となり、前年同期比で6.1%増加した。しかし、本年4月までの累積徴税額は16,993百万ケツアル(約2,204百万米ドル)であり、同期の徴税目標17,495百万ケツアル(約2,269百万米ドル)を下回っている。

#### (10) 道路拡張工事

ペレス・モリーナ大統領は、グアテマラ南部エスクイントラ及び同南東部シウダ・ペドロ・デ・アルバラード(エルサルバドル国境付近の村)間の道路を4車線に拡張することを決定した。ペレス・モリーナ大統領は、道路整備により、グアテマラが「ロジスティクス・センター」としての機能を促進し、同国の経済成長につながると期待を寄せている。

#### (11) 国際会議協会のランキング

国際会議協会(ICCA)が発表した国際会議開催件数ランキングにおいて、114か国中62位となり、前年と比較して13位上昇した。2013年、グアテマラは国際会議を33回開催し、中米諸国の中ではパナマ(61回、46位)に次いで多かった。

#### (12) 輸入額の下方修正

グアテマラ中央銀行によれば、2014年の輸入総額は、前年比で3%の増加になる旨発表した。昨年末に発表した見通しでは前年比5%であったが、輸入が伸び悩んでいることから、

今般下方修正した。国税庁は輸入の減少による税収減を懸念している。

(13) 観光セクターの課題

民間シンクタンク ASIES 及びグアテマラ観光会議所は、グアテマラの観光セクターにおける課題は航空路線の不足であるとの見解を示した。乗り入れ航空会社の数を比較すると、パナマが 19 社、コスタリカが 21 社に対して、グアテマラは 12 社のみである。

(14) ニッケル鉱山開発

30 日、ロシアの Solway Investment Group の子会社であるグアテマラ・ニッケル社は、イサバル県のフェニックス鉱山におけるニッケルの採掘開始を発表した。総投資額は 15 億米ドルであり、1,500 名の雇用を創出する予定。

◇主要経済指標◇

	2014 年			2013 年	2012 年
	5 月	4 月	3 月		
インフレ率 (前年同月比)	未発表	3.27%	3.25%	4.39%	3.45%
貿易収支(百万ドル)	未発表	未発表	△446.4	△7,347.5	△7,009.1
輸出(百万ドル)	未発表	未発表	1,029.1	10,162.2	9,985.3
輸入(百万ドル)	未発表	未発表	1,475.5	17,509.7	16,994.4
外貨準備高 (百万ドル)	未発表	7,214.93	7,110.7	7,272.6	6,711.2
外国からの送金 (百万ドル)	未発表	490.68	459.23	5,105.2	4,782.7
為替レート (対ドル月平均)	7.73	7.75	7.73	7.86	7.83

(出所：中銀、国立統計局)

注) 2012 年及び 2013 年の為替レートは年平均

4. 治安・社会

(1) 殺人被害件数の減少

本年 4 月の殺人被害は 384 件となり、前年同月の 480 件と比較して大きく減少した。本年 4 月までの殺人被害の累計は 1,559 件であり、前年同期累計 1,888 件と比較して 17.4% 減少した。

(2) ウエウエテナンゴ県における暴動の発生

ウエウエテナンゴ県は盗電が常態化していたことから、電力会社が盗電の多い地域に対する配電を停止した。これに抗議するため、2 日、一部住民が同県の道路を封鎖した他、同県ラ・デモクラシアの市長を監禁 (4 日に解放) し、停電処置の早期撤回を要求した。また、5 日、同県サン・マテオ・イスタタン市において、水力発電所建設に反対する住民グループが建設会社の施設を襲撃し、設備や建機を破壊、数名に向けて発砲した。

(3) 首都における犯罪多発地域

国家文民警察 (PNC) の発表によれば、グアテマラシティで最も犯罪の多い地域は、第 1、7、12、11、18、6、5、3、21 及び 13 区であり、各区の犯罪傾向として、第 1 区は

歩行者に対する強盗、第7区は自動車盗難、第18区は殺人が多発している。

#### (4) 首都第18区における治安強化

内務省は今月、グアテマラ市第18区（首都で最も人口が集中する地区）における治安対策強化を発表した。同区に1,038台の監視カメラを設置し、犯罪を抑止する。

#### (5) 警官に対する英語教育の開始

国家文民警察（PNC）観光治安課は、観光客により良いサービスを提供するため、一部警官に対する英語教育を開始した（米国大使館支援によるパイロット事業）。

#### (6) 3番目の地方警察学校の開校

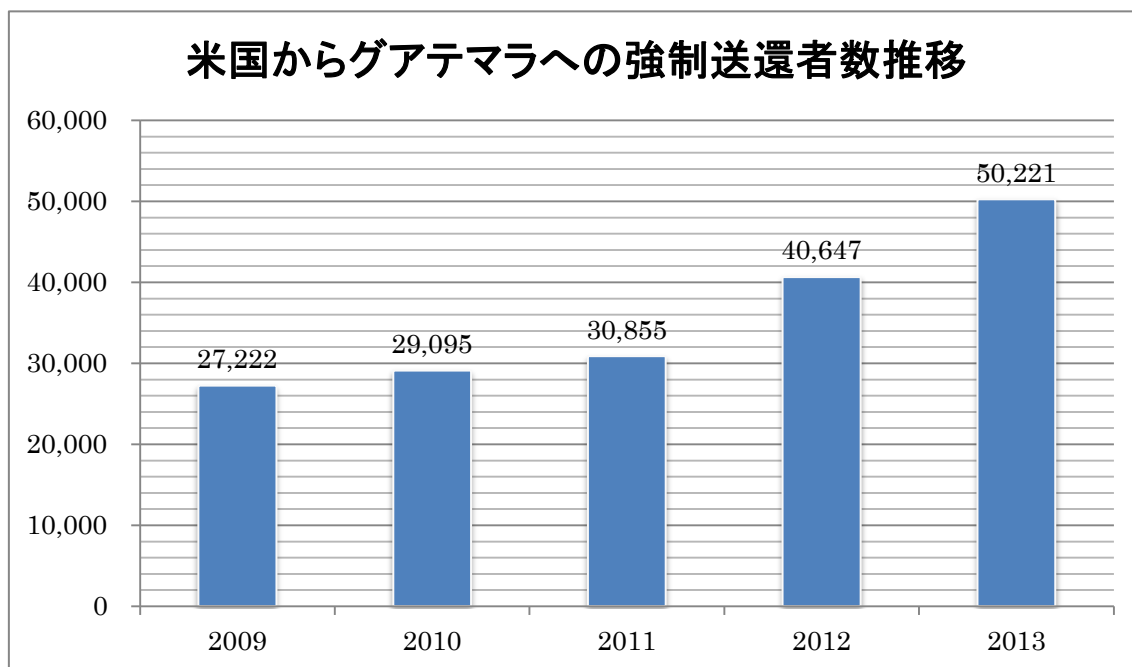
29日、バハ・ベラパス県サラマ市において、地方において3番目となる国家文民警察（PNC）学校が開校した（地方警察学校は同校の他、ウエウエテナンゴ県及びサンタ・ロサ県に設置）。同校では、343名の警察志願者が市民保護の知識を習得する。

#### (7) 治安税導入の検討

内務省は、グアテマラにおける治安を強化するため、「治安税」の導入を検討している旨を発表した。ロペス・ボネージャ内務大臣は、同税の導入により、警察署の新設や刑務所の整備等を実施したいと述べた。

#### (8) 米国からの強制送還の増加

米国に在住するグアテマラ人の強制送還者数は、前年を上回るペースで増えており、2014年4月末までに18,497名が強制送還され、前年同期比で24.1%増加した。



（出所：2014年5月17日付プレンサ・リブレ紙）

#### (9) アルコール消費量

世界保健機関の調査によれば、グアテマラにおけるアルコールの年間消費量は一人あたり3.8リットルであり、中米において2番目に消費量が少ないことが明らかとなった（パナ

マが最も多く年間 8.0 リットル、エルサルバドルが最も少なく年間 3.2 リットル)。しかし、アルコールによる死亡者数は多く、10 万人あたり 22.3 人であり、中米で 2 番目に多いことが明らかとなった（最も多いのはエルサルバドルで 27.4 人）。

#### (10) 韓国人街

13 日、グアテマラ市、在グアテマラ韓国大使館及びグアテマラ韓国人会は、「Korea Town」プロジェクトを開始した。グアテマラ市第 7 区の韓国食材店等が集まる通りを「ソウル通り」に改称する他、韓国大使館の 10 万米ドルの投資により、同地区に街灯や監視カメラ、車両の速度測定器を設置する。現在、グアテマラ市には約 5 千名の韓国人が在住している。

#### (11) 大気汚染

世界保健機関（WHO）の発表によれば、グアテマラは、ラテンアメリカ諸国の中でメキシコ、チリ、ペルー、ベネズエラに次いで 5 番目に大気汚染が深刻な国であることが明らかとなった。

#### (12) 在外公館長表彰

21 日、日本大使公邸において、在外公館長表彰式が行われ、河澄さつき JICA 専門家が表彰された。河澄専門家はグアテマラの小学生に対する算数教育に取り組み、児童の算数能力を飛躍的に向上させたとして、同表彰式に出席したデル・アギラ教育大臣等教育省関係者からも高い評価を得た。

(了)